

## 補正予算概要説明書

当初予算編成後に生じた入学・卒業等の学籍移動に伴う学生生徒納付金収入の変動等にかかる収入額の変更、また、事業内容の見直し等に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算概要を作成いたしましたので以下のとおりご報告いたします。

予算は「資金収支予算書」及び「消費収支予算書」の2種類により報告いたします。

「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載したものです。

「消費収支予算書」は、今年度に発生する消費収入と消費支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載するもので、学校法人大正大学の経営状態を明らかにする計算書類です。

なお、キャンパス総合整備にかかる支出については、別途資料で報告いたします。

### 1. 資金収入の部

i) 学生生徒等納付金収入は40億1,166万4,000円、当初予算比0.8%減。

増減の理由として

授業料は、新入生予測値が当初予算計画比△15名により	△12,121千円
入学金は、入学辞退者が当初予算計画比△35名により	△6,339千円
施設設備資金は、授業料と同じく新入生予測値減により	△13,400千円
その他の納付金は、海外語学研修(北京中止、UBC参加者減)参加費にて	△15,396千円
実験実習費は、当初予算計画時に厳しく予測したため	16,350千円
	／計 △30,906千円が主なものです。

ii) 手数料収入は1億4,902万2000円、0.5%減。

大学入試センター試験実施手数料が、算定基準の変更により △300千円

iii) 寄付金収入6億8,025万円、当初予算時には希望的要素を含めて計上いたしましたが、東日本大震災の影響による収入減を想定したものです18%減といたしました。主な寄付金の内訳は以下の通りです。

宗団（設立宗団4宗×5,000万円）	200,000千円
ティー・マップ（経常的経費に対する寄付金）	70,000千円
ティー・マップ（90周年記念事業寄付金）	10,000千円
新入生父母（教育振興充実寄付金）	9,000千円
父母会（父母会支給の奨学金他）より	17,300千円
課外活動充実寄付金	10,000千円
時宗からの経常的経費に対する寄付金	5,000千円
浄土宗子弟教育支援寄付金	5,000千円
鴨台会（基金）	100,000千円
90周年記念勧募事業	250,000千円

iv) 補助金収入5億5,951万6千円は、当初予算比より微増となりました。

主な補助金は以下の通りです。

経常費補助金	450,000 千円
東日本大震災被災学生支援補助金	30,000 千円
教育基盤・施設整備補助	59,216 千円
大学経営ガバナンス補助	20,000 千円

v) 資産運用収入は、当初予算とほぼ同額としました。  
受取利息収入にて、社債運用によるものが主なものです。

vi) 事業収入 1,089 万 9,000 円は、当初予算比 39.9% 増となりました。  
主な事業収入は以下の通りです。

出版会	1,300 千円
教員免許状更新講習料	1,932 千円
ティー・マップ施設使用料	6,700 千円

vii) 雑収入 7,732 万 3,443 円は、当初予算比 16.5% 増となりました。  
増額理由としては  
退職金者増(教員 6 名→8 名、職員 3 名→5 名)に伴う交付金の増 6,683 千円  
科学研究費補助金新規採択の伴う間接経費の増 4,901 千円  
が主なものです。

viii) 前受金収入 10 億 1,200 万円は、定員増を鑑み若干増額となりました。

ix) その他の収入 23 億 3,151 万 8,488 円は、当初予算比 37 億 1,817 万 5,512 円減となりました。

この収入は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの振替繰入を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。

補正予算において、37 億円を超える減額となったのは、退職金・建築費支払にかかる計上方法を改めたことによる減額であります。

具体的には、従来、退職金・建築費支払は、特別会計の手法で計上しておりましたが、実際には特別会計の要素ではないことと、支出を支出専用口座から直接行っている現状を鑑み、公認会計士と協議して退職金支払及び建築費支払の振替繰入の処理をやめたことによるものであります。

但し、このような変更は今回だけのものであり、次年度以降継続するものではありません。

なお、この減額に伴い、資金支出の「資産運用支出」においても同様の状況になっております。

x) 資金収入調整勘定は、今期の未収入金及び前期に受け入れた金額(前受金)の本年度において資金の受入が無い資金の控除調整科目です。

期末未収入金は当初予算と同額の	80,000 千円
前期末未収入金は平成 22 年度決算の前受金収入	1,075,195 千円

となります。

xi) 前年度繰越支払資金は、平成 22 年度決算の次年度繰越金 21 億 8,347 万 5,992 円

以上、収入の部合計は、98 億 9,447 万 4,023 円となり、当初予算比 24.1% 減となりました。

## 2. 資金支出の概要

i) 人件費支出 26 億 3,365 万 5,220 円は、当初予算比 1,489 万円の増となりました。

教員人件費は当初予算比 5,878 万 3 千円の減額といたしました。当初予算時は予備的要素を含めて予算申請しておりましたが、今回は実績ベースで算出したため大幅な減額となりました。

職員人件費は 7,124 万 1,630 円の増額といたしました。これは、改正労働者派遣法に則り、派遣社員のうち一定の条件を満たす者について 7 月より非常勤職員とした人件費（7,062 万 8 千円）によるものです。

退職金については、退職者増により、797 万 3,100 円の増額となりました。

ii) 教育研究経費 11 億 6,732 万 6,588 円は、当初予算比 4.5% 減となりました。

教育研究経費については、各部署との業務の精査の結果、多くの科目において減となりました。

減額が 1 千万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

光熱水費支出△5,180,000 円は、新 3 号館建築にかかる光熱水費を管理経費に移行したため

奨学生支出△57,938,000 円は、東日本大震災被災学生の授業料等減免として当初予算に 1 億円を計上していたが、申請状況（11 月 22 日現在 2,866 万 4,000 円）を踏まえて 5 千万円に減額申請したため、及び、海外からの短期留学生受入に伴う授業料等減免を実数ベースで 7 百万円減額したことが主なものです。研究費支出△13,523,996 円は、個人研究費の期中調整による△1,650,000 円、学術研究助成金申請者の内、科研費に新規採択されたことにより申請を辞退した者 3 名△2,079,000 円、教育推進プログラムについて、採択時に査定により減額をした分△3,450,024 円、コース演習費のうち、教) 消耗品費と教具に支出科目の変更をした分△3,994,431 円が主なものです。

実験実習費支出△12,010,072 円は、海外語学研修参加者（北京大学・UBC）が予定人数より少なかったことに伴い△9,576,000 円、仏教フィールドワーク（韓国）参加者が予定人数より少なかったことに伴い△2,300,000 円になったことが主なものです。

東日本大震災を受けて、被災学生支援を実施すると共に宮城県南三陸町への復興支援ボランティアを実施いたしました。この件に関する支出について予算増を行いました。具体的には以下の通りです。

①「旅費交通費」。宮城県南三陸町での復興支援ボランティアに係る参加者の旅費交通費

②「印刷費」。復興支援ボランティア報告書作成のための印刷製本費。

③「厚生費」。被災学生支援のために生活費を交付した分。

なお、被災学生に対して、入学金・授業料・施設設備費・実習費の減免を行いましたが、当初予算時に予算を多く計上していたため、補正予算時は減額を行いました。

また、東日本大震災に伴う支出増として以下の2点があります。

- ・「修繕費」。2号館及び13号館被災による修繕費用。
- ・「学生諸費」。平成22年度卒業記念式典を11月に開催した費用。

iii) 管理経費 6億6,426万6,705円は、当初予算比4.8%増となりました。

管理経費の、増加科目については、すべて緊急且つ必要不可欠なもの、経営戦略上必須なものとなっています。

増加した主な理由は以下の通りです。

- イ) 光熱水費692万円については、新3号館建築に伴う電気料金の増額。
- ロ) 印刷製本費については、復興ボランティア報告書を90周年勧募寄付者や同窓生に配布するための印刷費。
- ハ) 厚生費は、夏期に実施した全職員対象のTSR研修会開催費用。
- ニ) 渉外費は、90周年記念勧募の記念品購入。
- ホ) 公租公課は、土地購入に伴う不動産取得税や固定資産税。
- ヘ) 広告費は、定員増に伴う新聞広告を実施した費用。
- ト) 震災義援金は、南三陸町ボランティアによって食材等を購入した経費。

なお、減額が1千万円以上と大きい科目の理由は以下の通りです。

委託費支出△13,736,977円については、改正労働法に則り、派遣社員を7月より直接雇用したことに伴い32,687,130減少したことが主なものです。

雑費支出△14,663,630円は、TSRマネジメントコンサル業務経費について委託費に10,000,000円を移行した分、及び、食料費について各部署で減額申請したことが主なものです。

iv) 施設関係支出 28億6,394万3,600円は、当初予算比2,452万9,400円増となりました。

新3号館建築に伴い、電気設備及び機械設備（空調）で追加工事が生じた分等について増額いたしました。

v) 設備関係支出 1億8,243万5,724円は、当初予算比3,463万8,680円減となりました。

学内ネットワーク整備について、提案された各社の見積について、安全で安定し、かつコスト面にも優れた業者を選定した結果、2,900万円程度の減額ができたことが大きな理由です。

vi) 資産運用支出 18億2,590万6,762円は、当初予算比32億3,307万8,238円減となりました。

この支出は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産に対して振替え支出を行うものであり、学校の諸活動による実支出ではありません。

この減額は、収入の部の「その他の収入」と同様に、退職金・建築費支払にかかる計上方法について、公認会計士と協議して改めたことによるものであります。但し、このような変更は今回だけのものであり、次年度以降継続するものではありません。

なお、第3号基本金引当資産については毎年2,000万円の積み上げを行ってお

ります。

以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、12億5,669万9,188円となり、当初予算比9億5,570万2,317円増となりました。

### 3. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額も同額です。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りです。

学生生徒等納付金 72.7% ・手数料 2.7% ・寄付金 12.3% ・補助金 10.1%  
資産運用収入 0.6% ・事業収入 0.2% 雜収入 1.4%

帰属収入の部合計は、55億2,267万4,543円である。基本金組入額は29億5,678万9,324円のため、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、25億6,588万5,219円となります。

### 4. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、50億7,671万3,362円です。 (当初予算比0.4%増)

人件費は、25億9,053万69円で帰属収入比46.9%となります。人件費帰属収入比率が50%をきっておりますが、これは90周年記念事業勧募の寄付金及び鴨台会(同窓会)からの寄付金による収入増の影響、かつ、退職給与引当繰入額が平成23年度は4千万円程度減額されることによるものであります。

教育研究経費は、16億1,732万6,588円で帰属収入比29.3%。

管理経費は、7億1,426万6,705円で帰属収入比12.9%。

### 5. 消費収支差額

このように、消費収入総額25億6,588万5,219円に対し消費支出の総額は50億7,671万3,362円であり、従って消費収支差額として25億1,082万8,143円の消費支出超過となりました。

### 6. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入ー消費支出により算出されます。

帰属収入55億2,267万4,543円ー消費支出50億7,671万3,362円=4億4,596万1,181円の黒字となりました。

以上より23年度補正予算における資金余剰額は、

帰属収支差額4億4,596万1,181円+減価償却5億+除却1億959万円

=10億5,555万1,181円となります。

以上